

ユーザーレポート

User Report

～0の証明～

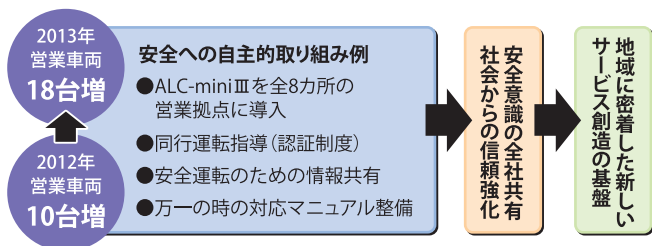
福祉関連

株式会社メディケアー

義務化されていなくても、「良いことだからやる」。 アルコールチェックは地域密着を示す一つのカタチです。

飲酒検査が義務化されていない業界においても、すでいくつかの企業では、職場の安全確保の一環としてアルコールチェックを行っています。神奈川県を中心に介護・福祉用具のレンタル・販売事業を展開している(株)メディケアーの取り組みをご紹介します。

ご利用機器
プリンター 一体型測定器
ALC-miniⅢ



導入のきっかけ 事業拡大に伴い、営業車両の増加を見越した経営トップの先見的決断

後藤氏：今から3年程前、当社会長から「アルコールチェックをしよう」という提示を受けたことが、そもそものきっかけです。当社は、高齢者様のご自宅に介護・福祉用具をお届けしているわけですが、事業エリアも需要も、



急激な拡大が予想される時期でした。それはつまり、営業要員や車両が確実に増えることを意味します。

一方で私たちは、設立以来、お客様とのコミュニケーションを大切に、じっくりとお話を伺う中で必要とされる

器具をご提案・お届けしてきました。介護用ベッドも営業が自ら配達し、設置します。配送は運送業者に…という考えもありますが、当社にとって、顔の見える関係＝地域密着は非常に重要であり、車は不可欠なのです。

増え続ける営業要員と車両…その中で安全を担保するには？ その一つの施策がアルコールチェックであり、東海電子の機器導入につながりました

取材ご協力

株式会社メディケアー

代表取締役社長 後藤 康太 様
業務管理部長 経営企画副部長 遠藤 雅志 様

〒251-0052
神奈川県藤沢市藤沢1027 ては〜とビル
TEL 0466-23-2311 FAX 0466-23-1551
URL <http://www.mc-tehart.com/>



た。といっても、時代のニーズに照らし合わせれば、ごく自然な流れだと個人的には思っています。「義務化されていないからやらない」ではなく、「お客様にも、自分たちにも良いことだからやろうよ」と。社員を信頼しているからこそ、アルコールゼロをエビデンス(客観的証拠)として残すことが大事なのだという考えです。

遠藤氏：正式な導入の前に、デモ機を使って操作方法や測定値の基礎的な知識を社員と共有しました。そのときから特に社員に抵抗感はなく、むしろ関心が高いような印象を受けました。そして、導入から半年が経ち、各営業所長に社員の変化についてヒアリングしたところ、「翌日のことを考えて自己管理しているようだ」、「アルコールの残り方を、感覚ではなく数字で認識することで、より安全意識が高まった」といった声が大半を占めています。高齢者様の暮らしを支える者として、不注意による事故は絶対に許されたい。そういった意識がこれまで以上に深く根づいてきたのだと思います。

将来への基盤 新しいニーズへの対応において 常に問われるのは「足下の確かさ」

後藤氏：経営者として感じるのは、こうした安全への取り組みが、今後、新しい事業を展開する上での基盤にもなるということです。当社は今、予防医療の観点から「アクティブシニア」向けのサービスにも取り組んでおり、地域連携によって広範な事業を生み出していく可能性が大いにあります。そこでカギとなるのは、お客様だけでなく、提携する企業からも、「メディケアーなら大丈夫」と感じていただけるか。先ほど、アルコールチェック導入は自然な流れと申しましたが、時代の変化に対応するということは、それまで地道に取り組んできた足下の確かさが問われる、ということでもあるのですから。

取材後記 「免許を持っていても普段は車を運転しない」という若者が増えてくる。そのため同社では、新人営業に対して独自の運転技能認証制度も導入している。法令遵守はもちろんだが、法律による規制以上に地域を念頭に置いた真摯さが求められているのかもしれない。